

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02331 市役所駐車場施設管理事業

電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	006	公共施設等の適正な管理運用			
事務事業	007	市役所駐車場施設管理事業			
事業期間	昭和48年度 ~				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市役所駐車場利用者が
目的	より安全にスムーズに利用できるようになる
手段	必要な人員を平面駐車場に配置し、車で市役所・市民会館・文化センターへ訪れるお客様に対し、安全かつスムーズに駐車場が利用できるように案内・誘導します。立体駐車場の運営及び施設管理を業務委託します。 西駐車場（市役所裏側）の一部の土地を借地し、市有地と合わせて一体的に使用しています。
事務内容	市役所駐車場利用車両の入退管理、駐車場の案内・誘導 西駐車場用地の借上げ

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	40,936	38,158	39,101
事業費	37,586	36,698	38,006
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	4,463	6,043	7,000
一般財源	33,123	30,655	31,006
人件費計	3,350	1,460	1,095
正規（人）	0.50	0.20	0.15
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	平面駐車場管理委託 立体駐車場管理委託 西駐車場用地借上げ	平面駐車場管理委託 立体駐車場管理委託 西駐車場用地借上げ	平面駐車場管理委託 立体駐車場管理委託 西駐車場用地借上げ
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 25 分 01 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02331 市役所駐車場施設管理事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
苦情件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	貸し駐車場ではなく、市役所及び近隣公共施設利用者駐車場です。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	市役所及び近隣公共施設向けの駐車場は必要不可欠です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	適正台数を確保しています。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	民間事業者に管理を委託するなど、事務改善を実施しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	行催事重複時には若干不足しますが、適正規模は確保しています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	庁舎周辺の平面駐車場の混雑が慢性化していたため、平成 2 9 年 5 月 6 日から市役所立体駐車場を供用開始し、新たに 2 3 1 台分の駐車場所を確保しました。また、近年、立体駐車場の防犯カメラに経年劣化による故障がみられることから、順次交換を行っていきます。今後も市役所駐車場全体の安全・安心な利用と混雑緩和のために努めてまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 8 年 8月12日
14時25分01秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001101010 行政課庶務係

事務事業 02332 庁舎施設管理事業

電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	006	公共施設等の適正な管理運用			
事務事業	008	庁舎施設管理事業			
事業期間	昭和41年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市役所来庁者が
目的	速やかに用務先の部署へ行けるようになるとともに、快適にスムーズに用務を済ませられるようになる
手段	庁舎内に人員を配置し、市役所代表番号への電話及び来庁者からの問合せに対して、迅速かつ的確に対応し、関係部署への取次ぎ及び案内をします。安全かつ快適な庁舎環境を提供できるよう、建物及び設備の維持管理・点検を行い、必要に応じ改修を行います。ごみ・再生可能な紙類を回収し、処分・リサイクル業者へ引き渡します。
事務内容	市役所にかかってきた電話の取次ぎ、来庁者に対し用務のある部署の案内、庁内放送の実施 庁舎維持管理に必要な消耗品等の購入、営繕・修繕工事、設備保守点検、光熱水費等の管理、清掃、警備 市役所から発生する可燃ごみ・不燃ごみ・再生可能な紙類（一般文書・機密文書と分別）の処分等

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		229,761	238,197	278,468
事業費		219,711	230,897	273,358
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
地方債		0	0	0
その他		5,497	5,627	4,356
一般財源		214,214	225,270	269,002
人件費計		10,050	7,300	5,110
正規（人）		1.50	1.00	0.70
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	各種業務委託 庁舎清掃 庁舎警備 庁舎壁面緑化管理 庁舎受付・電話交換 可燃・不燃ごみ回収 古紙回収（毎週 2 回） 庁舎修繕・改修工事 光熱水費の支払い、電力売却	各種業務委託 庁舎清掃 庁舎警備 庁舎壁面緑化管理 庁舎受付・電話交換 可燃・不燃ごみ回収 古紙回収（毎週 2 回） 庁舎修繕・改修工事 光熱水費の支払い、電力売却	各種業務委託 庁舎清掃 庁舎警備 庁舎壁面緑化管理 庁舎受付・電話交換 可燃・不燃ごみ回収 古紙回収（毎週 2 回） 庁舎修繕・改修工事 光熱水費の支払い、電力売却

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 25 分 01 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02332 庁舎施設管理事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
庁舎維持管理に係る苦情件数	件	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
電話交換・庁舎案内に係る苦情件数	件	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
古紙回収率	%	92.00 92.95	92.00 92.02	92.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	庁舎施設管理の内容は市で決定する必要があります。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	来庁される市民の方に快適な環境を提供します。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	苦情件数などの指標は目標内となっています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	委託業務の見直しなど随時実施し、事務改善に努めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	事務規模は適正ですが、部分的に老朽化の影響がみられます。			

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	必要な人員の配置や適切な委託業務により、来庁者へ安全かつ快適な庁舎環境を常に提供できるよう、建物及び設備の維持管理、点検を実施します。不具合が発生した場合には、直ちに修繕等の対応を実施します。今後も快適で安心安全な環境を目指し、適切な維持管理を引き続き実施してまいります。昭和 4 1 年に建設された本庁舎をはじめ、各庁舎で設備等の老朽化の進行や事務スペース、会議室などの不足が発生しており、根本的な対策が必要です。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和 8年 8月12日
14時25分01秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02333 公平委員会事務

電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	009	公平委員会事務			
事業期間	昭和23年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	地方公務員法第 7 条第 2 項（設置）、第 8 条第 2 項（権限）				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求の審査、判定及び必要な措置 職員に対する不利益な処分に係る審査請求に対する裁決、職員の苦情の処理

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額
トータルコスト		1,915	4,033	2,728
事業費	事業費	240	383	538
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	240	383	538
	人件費計	1,675	3,650	2,190
	正規（人）	0.25	0.50	0.30
その他経費		0	0	0

	令和 6年度 委員会の開催 1 回	令和 7年度 委員会の開催 5 回	令和 8年度 委員会の開催 4 回
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 25 分 01 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02333 公平委員会事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	地方公務員法で設置が義務付けられています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市職員が対象となる制度であり、市民ニーズはありません。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	国の法令改正に対応した規則改正などを実施しています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	地方公務員法に基づき、他自治体と同様に設置しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	公平委員会は、職員の勤務条件に関する措置の要求に対する審査等や、不利益な処分に係る審査請求に対する裁決を実施したり、職員の苦情を処理したりするために、地方公務員法に基づき各自治体（人事委員会を設置している自治体を除く）に設置する義務があります。案件が発生した場合に速やかに委員会を開催できる体制を整えておく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和 8年 8月12日
14時25分01秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02334 選挙管理委員会事務

電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	010	選挙管理委員会事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	公職選挙法、安城市公職選挙管理規程ほか				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	選挙の管理執行に関する事項の調整及び関係議題の審議のため、委員会を開催します。 選挙権の有無を明確にし、選挙時の投票事務を円滑に進められるよう、法令で定められた期日を基準日として、 永久選挙人名簿及び在外選挙人名簿への登録及び抹消を行います。調製された名簿の正確性を期すため、随時選 挙人の閲覧に供しています。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	8,583	7,250	10,123
事業費	5,233	5,790	7,203
国庫支出金	0	0	0
県支出金	13	27	18
地方債	0	0	0
その他	3,297	0	0
一般財源	1,923	5,763	7,185
人件費計	3,350	1,460	2,920
正規（人）	0.50	0.20	0.40
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	委員会の開催 裁判員・検察審査員候 補者の選出 永久選挙人名簿・在外 選挙人名簿の登録・抹 消・閲覧	委員会の開催 裁判員・検察審査員候 補者の選出 永久選挙人名簿・在外 選挙人名簿の登録・抹 消・閲覧	委員会の開催 裁判員・検察審査員候 補者の選出 永久選挙人名簿・在外 選挙人名簿の登録・抹 消・閲覧

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和 8年 8月12日
14時25分01秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02334 選挙管理委員会事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	地方自治法で普通公共団体に設置が義務付けられています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	選挙管理委員会による適正な選挙の執行が不可欠です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	選挙の正確な執行を確保したうえで、効率化を検討していきます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	法令に基づき、同規模自治体と同規模の組織で運営しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	地方自治法で普通地方公共団体に設置が義務付けられており、選挙の実施に不可欠な組織です。選挙管理委員会の運営に当たっては、永久選挙人名簿登録や在外選挙人名簿の登録、検察審査会や裁判員候補者の選出など、法令に定められた事務を実施しています。今後も法令改正などに的確に対応し、確実に間違いのない事務処理に努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001101010 行政課庶務係

事務事業 02335 選挙啓発事業

電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	011	選挙啓発事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	公職選挙法第 6 条第 1 項				
備考					

【事業分析】

対象	市内の選挙人（将来有権者になる学生たちを含む。）が
目的	政治及び選挙に対する知識や関心を持つようになる
手段	明るい選挙推進安城市協議会の委員を選任し、会議等を開催します。当該協議会の事業として、市内の中学生及び高校生を対象とした選挙啓発ポスターの募集をします。 選挙出前トーク（選挙制度の説明・模擬投票など）については、市で主催するほか、県選管との共催でも実施します。
事務内容	明るい選挙推進安城市協議会の運営 選挙啓発ポスターの募集、優秀作品の巡回展示（アンフォーレなど） 選挙出前トークの開催

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		2,097	1,144	3,801
事業費		422	414	881
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
地方債		0	0	0
その他		0	0	0
一般財源		422	414	881
人件費計		1,675	730	2,920
正規（人）		0.25	0.10	0.40
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	明るい選挙推進安城市協議会の組織及び運営 選挙啓発ポスターの募集 選挙出前トークの開催	明るい選挙推進安城市協議会の組織及び運営 選挙啓発ポスターの募集 選挙出前トークの開催	明るい選挙推進安城市協議会の組織及び運営 選挙啓発ポスターの募集 選挙出前トークの開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 25 分 01 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02335 選挙啓発事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
アンケート結果で「選挙に興味を持った」生徒の割合	%	90.00 98.47	90.00 98.58	90.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		公職選挙法の規定により選挙啓発に努めることとされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		投票率が低い若年層への選挙啓発が重要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		出前トークでの模擬投票など若年層向けの啓発を実施しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		出前トークでの模擬投票など若年層向けの啓発を実施しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		近隣自治体とも協議しながら、適正に事業を実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	選挙出前トークを市内高等学校 2 校で実施し、選挙の仕組みの説明や模擬投票などの実施により、投票意識の向上に努めました。また、市内中学生及び高校生を対象とした選挙啓発ポスターの募集をし、アンフォーレ等で優秀作品の巡回展示をしています。更に若年層の投票率向上の一環として、令和 7 年 7 月執行の参議院議員通常選挙及び令和 8 年 2 月執行の衆議院議員総選挙において中学生以下を対象に親子連れ投票記念証の配布を行いました。今後も若年層への働きかけを中心に、より実効性のある事業を検討していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02336 参議院議員選挙管理執行事務 電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	012	参議院議員選挙管理執行事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	公職選挙法、安城市公職選挙管理規程ほか				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	参議院議員通常選挙における一連の事務（投票・開票に使用する会場の確保、選挙用品・資材の調達、広報への案内記事掲載、投票所入場券の印刷・発送、ポスター掲示場の設置、期日前・不在者投票事務、選挙当日の投票事務、開票作業など） 市内の駅前・大型店舗における啓発活動（明るい選挙推進安城市協議会委員とともに投票の呼びかけ）

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額
トータルコスト		0	115,657	0
事業費	事業費	0	100,327	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	90,444	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	9,883	0
	人件費計	0	15,330	0
	正規（人）	0.00	2.10	0.00
その他経費		0	0	0

	令和 6年度 選挙なし	令和 7年度 第 2 7 回参議院議員通常選挙の各種選挙事務及び啓発活動	令和 8年度 選挙なし
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02336 参議院議員選挙管理執行事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		第1号法定受託業務として市町村が処理することとされています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		市民の選挙権の行使には適正な選挙執行が不可欠です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		効率的に選挙執行ができるように事務改善を実施しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		周辺自治体と情報交換しながら、適正に実施しています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	参議院議員通常選挙を令和 7 年 7 月 2 0 日に執行しました。愛知県選挙区及び比例代表の 2 種類の投票用紙があり、投票所での投票用紙の交付誤り防止等細心の注意を払いました。また、名簿対照をパソコンで行うことにより、投票人の投票環境の改善を図りました。さらに、不在者投票の投票用紙等の請求をマイナポータルを利用しオンラインで行えるようにしました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02337 県議会議員選挙管理執行事務 電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	013	県議会議員選挙管理執行事務			
事業期間	昭和22年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	公職選挙法、安城市公職選挙管理規程ほか				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	愛知県議会議員一般選挙における一連の事務（投票・開票に使用する会場の確保、選挙用品・資材の調達、広報への案内記事掲載、投票所入場券の印刷・発送、ポスター掲示場の設置、期日前・不在者投票事務、選挙当日の投票事務、開票作業、選挙公営届出書類・収支報告書のチェックなど） 市内の駅前・大型店舗における啓発活動（明るい選挙推進安城市協議会委員とともに投票の呼びかけ）

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	0	0	41,550
事業費	0	0	31,695
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	26,581
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	5,114
人件費計	0	0	9,855
正規（人）	0.00	0.00	1.35
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	選挙なし	選挙なし	第 2 1 回愛知県議会議員選挙の各種選挙準備事務及び啓発活動
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

14 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 25 分 01 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02337 県議会議員選挙管理執行事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由					
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
理由					
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由					
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由					

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
1 次コメント (4 0 0 文字)	

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02338 市議会議員選挙管理執行事務 電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	014	市議会議員選挙管理執行事務			
事業期間	昭和30年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	公職選挙法、安城市公職選挙管理規程ほか				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	安城市議会議員一般選挙における一連の事務（投票・開票に使用する会場の確保、選挙用品・資材の調達、広報への案内記事掲載、投票所入場券の印刷・発送、ポスター掲示場の設置、期日前・不在者投票事務、選挙当日の投票事務、開票作業、選挙公報の発行、選挙公営費の支払い、収支報告書の受領など） 市内の駅前・大型店舗における啓発活動（明るい選挙推進安城市協議会委員とともに投票の呼びかけ）

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		0	0	16,461
事業費		0	0	6,606
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	6,606
人件費計		0	0	9,855
	正規（人）	0.00	0.00	1.35
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	選挙なし	選挙なし	第 1 9 回安城市議会議員選挙の各種選挙準備事務及び啓発活動
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02338 市議会議員選挙管理執行事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
2	理由	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	
	必要性		2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
3	理由	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
	有効性		2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
4	理由	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
	効率性		2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
5	理由	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
	公平性		2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由					

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
1 次コメント (4 0 0 文字)	

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02341 衆議院議員選挙管理執行事務 電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	015	衆議院議員選挙管理執行事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	公職選挙法、最高裁判所裁判官国民審査法、安城市公職選挙管理規程ほか				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	衆議院議員総選挙における一連の事務（投票・開票に使用する会場の確保、選挙用品・資材の調達、広報への案内記事掲載、投票所入場券の印刷・発送、ポスター掲示場の設置、期日前・不在者投票事務、選挙当日の投票事務、開票作業、最高裁判所裁判官国民審査に係る事務など） 市内の駅前・大型店舗における啓発活動（明るい選挙推進安城市協議会委員とともに投票の呼びかけ）

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		91,306	92,711	0
事業費		73,886	77,381	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	69,188	75,691	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,698	1,690	0
人件費計		17,420	15,330	0
	正規（人）	2.60	2.10	0.00
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	第 5 0 回衆議院議員総選挙の各種選挙事務及び啓発活動	第 5 1 回衆議院議員総選挙の各種選挙事務及び啓発活動	選挙なし

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

18 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 25 分 01 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02341 衆議院議員選挙管理執行事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	第1号法定受託事務として市町村が処理することとされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市民の選挙権の行使には適正な選挙執行が不可欠です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	効率的に選挙執行ができるように事務改善を実施しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	周辺自治体と情報交換しながら、適正に実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を令和 8 年 2 月 8 日に執行しました。愛知 1 3 区、比例代表及び国民審査の 3 種類の投票用紙があり、投票所での投票用紙の交付誤り防止等細心の注意を払いました。また、名簿対照をパソコンで行うことにより、投票人の投票環境の改善を図りました。さらに、不在者投票の投票用紙等の請求をマイナポータルを利用しオンラインで行えるようにしました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02344 市長選挙管理執行事務 電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	016	市長選挙管理執行事務			
事業期間	昭和29年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	公職選挙法、安城市公職選挙管理規程ほか				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	安城市長選挙における一連の事務（投票・開票に使用する会場の確保、選挙用品・資材の調達、広報への案内記事掲載、投票所入場券の印刷・発送、ポスター掲示場の設置、期日前・不在者投票事務、選挙当日の投票事務、開票作業、選挙公報の発行、選挙公営費の支払い、収支報告書の受領など） 市内の駅前・大型店舗における啓発活動（明るい選挙推進安城市協議会委員とともに投票の呼びかけ）

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		0	0	106,035
事業費		0	0	95,815
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	95,815
人件費計		0	0	10,220
	正規（人）	0.00	0.00	1.40
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	選挙なし	選挙なし	第 1 9 回安城市長選挙 の各種選挙事務及び啓 発活動
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

20 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 25 分 01 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02344 市長選挙管理執行事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由					
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
	3		市民ニーズはない又は不明である		
理由					
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
	2		目標を下回る進捗状況である		
	3		進捗はかなり遅れている		
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由					
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由					

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
1 次コメント (4 0 0 文字)	

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02345 県知事選挙管理執行事務 電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	017	県知事選挙管理執行事務			
事業期間	昭和21年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	公職選挙法、安城市公職選挙管理規程ほか				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	愛知県知事選挙における一連の事務（投票・開票に使用する会場の確保、選挙用品・資材の調達、広報への案内記事掲載、投票所入場券の印刷・発送、ポスター掲示場の設置、期日前・不在者投票事務、選挙当日の投票事務、開票作業など） 市内の駅前・大型店舗における啓発活動（明るい選挙推進安城市協議会委員とともに投票の呼びかけ）

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	0	0	113,918
事業費	0	0	104,063
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	97,839
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	6,224
人件費計	0	0	9,855
正規（人）	0.00	0.00	1.35
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	選挙なし	選挙なし	第 2 1 回愛知県知事選挙の各種選挙事務及び啓発活動
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

22 頁
令和 8年 8月12日
14時25分01秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02345 県知事選挙管理執行事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由					
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
	3		市民ニーズはない又は不明である		
理由					
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
	2		目標を下回る進捗状況である		
	3		進捗はかなり遅れている		
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由					
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由					

【 1次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
1次コメント (4 0 0 文字)	

【 2次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 25 分 12 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101020 行政課文書係
事務事業 02365 行政文書管理事務

電話番号 0566-71-2209

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	018	行政文書管理事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	文書管理規程、公文例規程、公印規程				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・行政文書管理事務 ・公印管理事務 ・庁内印刷事務 ・文書浄書事務 ・郵便物管理事務 また、行政連絡員管理事務は、令和元年度末をもって廃止しています。				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	文書の収受及び発送 文書の審査、浄書及び印刷 文書の管理 公印の管理

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	145,492	151,650	175,800
事業費	127,402	134,130	162,660
国庫支出金	3,326	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	124,076	134,130	162,660
人件費計	18,090	17,520	13,140
正規（人）	2.70	2.40	1.80
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	・文書の収受、公文書の発送 ・一般文書、チラシ等の配布 ・公印台帳の整理 ・各課依頼の概要やチラシの印刷、製本 ・各課依頼の原稿の作成・修正	・文書の収受、公文書の発送 ・一般文書、チラシ等の配布 ・公印台帳の整理 ・各課依頼の概要やチラシの印刷、製本 ・各課依頼の原稿の作成・修正	・文書の収受、公文書の発送 ・一般文書、チラシ等の配布 ・公印台帳の整理 ・各課依頼の概要やチラシの印刷、製本 ・各課依頼の原稿の作成・修正

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 25 分 12 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101020 行政課文書係
事務事業 02365 行政文書管理事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市の取り組みであり、他の実施主体が行う事務ではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市には適切な文書管理が求められています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	郵便の割引制度の活用し、極力経費を抑えています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体も同様に行う事務で、適正な事業規模と考えます。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	行政運営上、不可欠な事務ですが、郵便料金の改定等に伴うコスト増を踏まえ、より効率的な運用を図ります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001101030 行政課法規係

事務事業 02367 情報公開事務

電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	019	情報公開事務			
事業期間	平成12年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	個人情報の保護に関する法律、安城市情報公開条例、安城市情報公開・個人情報審査会条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	情報公開制度・個人情報保護制度に基づき、情報開示の実施等に当たっての制度運用（文書係担当）や、開示決定内容等について不服がある方から審査請求がなされた場合の審査会の開催等運営に関する事務（法規係担当）などを行います。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	7,440	7,861	11,787
事業費	338	123	4,049
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	1	0	10
一般財源	337	123	4,039
人件費計	7,102	7,738	7,738
正規（人）	1.06	1.06	1.06
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	・ 公文書開示・個人情報開示制度の運用 ・ 開示決定内容等不服による審査請求に対する審査会の開催 ・ その他事務	・ 公文書開示・個人情報開示制度の運用 ・ 開示決定内容等不服による審査請求に対する審査会の開催 ・ その他事務	・ 公文書開示・個人情報開示制度の運用 ・ 開示決定内容等不服による審査請求に対する審査会の開催 ・ その他事務

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 25 分 23 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101030 行政課法規係
事務事業 02367 情報公開事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法令に基づく事務であり、実施主体は市に限られます。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市民ニーズにかかわらず、法令上実施が義務付けられています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	法令情報や他自治体の状況を研究し、適切な運用に努めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	制度改正等にあわせ適正に事務を執行しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	関係法令等を正確に理解し、より適正な事務処理及び制度運用を図っていく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 8年 8月12日
14時25分23秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101030 行政課法規係
事務事業 02369 行政不服審査事務

電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	020	行政不服審査事務			
事業期間	平成28年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略	行財政運営	マニフェスト			
根拠法令等	行政不服審査法、安城市行政不服審査会条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	行政不服審査制度に基づき、行政処分に対し不服がある方からの審査請求の受付や、その後の審理手続・審査会の開催等運営に関する事務を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		804	0	1,596
事業費		0	0	501
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
地方債		0	0	0
その他		0	0	0
一般財源		0	0	501
人件費計		804	0	1,095
正規（人）		0.12	0.00	0.15
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	行政処分不服による審査請求に対する審理及び審査会の開催	行政処分不服による審査請求に対する審理及び審査会の開催 令和 7 年度は事業実績なし	行政処分不服による審査請求に対する審理及び審査会の開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 25 分 23 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101030 行政課法規係
事務事業 02369 行政不服審査事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法令に基づく事務であり、実施主体は市に限られます。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市民ニーズにかかわらず、法令上実施が義務付けられています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	法令情報や他自治体の状況を研究し、適切な運用に努めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	制度改正等にあわせ適正に事務を執行しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	関係法令等を正確に理解し、より適正な事務処理及び制度運用を図っていく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 25 分 23 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101030 行政課法規係
事務事業 02370 行政法規事務

電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	021	行政法規事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	地方自治法、安城市法制審議会規程、暴力団対策法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・行政法規事務 ・不当要求行為対策事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	条例、規則等の新規制定・一部改正・廃止に関する立案内容の審査に関する事務や、その後の条例案等の審議を行う法制審議会の開催等運営に関する事務、市議会に提出する議案の内容審査に関する事務を行います。 その他、法務相談、不当要求行為に対する各部の防止責任者の選任等に関する事務を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	令和 8 年度 予算額
トータルコスト		23,249	31,390	25,915
事業費	事業費	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	23,249	31,390	25,915
	正規（人）	3.47	4.30	3.55
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	・ 条例、規則、要綱等の制定等の内容審査 ・ 法制審議会の開催 ・ 市議会提出議案（予算関連除く。）の内容審査 ・ 不当要求防止責任者の選任	・ 条例、規則、要綱等の制定等の内容審査 ・ 法制審議会の開催 ・ 市議会提出議案（予算関連除く。）の内容審査 ・ 不当要求防止責任者の選任 ・ 法務相談	・ 条例、規則、要綱等の制定等の内容審査 ・ 法制審議会の開催 ・ 市議会提出議案（予算関連除く。）の内容審査 ・ 不当要求防止責任者の選任 ・ 法務相談

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101030 行政課法規係
事務事業 02370 行政法規事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市の内部事務であり、実施主体は市に限られます。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市民ニーズにかかわらず、実施すべき業務です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	電子例規システム等のIT技術を活用し事務に取り組んでいます。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	制度改正等に合わせ適正に事務を執行しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	関係法令等を正確に理解し、より適正な事務処理及び制度運用を図っていく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101030 行政課法規係
事務事業 02371 固定資産評価審査委員会事務

電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	022	固定資産評価審査委員会事務			
事業期間	昭和42年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	地方自治法、地方税法、安城市固定資産評価審査委員会条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	固定資産の価格について不服がある方からの審査申出の受付、その後の審査委員会の開催等運営に関する事務を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	452	315	399
事業費	117	23	107
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	117	23	107
人件費計	335	292	292
正規（人）	0.05	0.04	0.04
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	固定資産税額不服による審査申出に対する委員会の開催 審査申出 1 件	固定資産税額不服による審査申出に対する委員会の開催	固定資産税額不服による審査申出に対する委員会の開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101030 行政課法規係
事務事業 02371 固定資産評価審査委員会事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由		法令に基づく事務であり、実施主体は市に限られます。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由		市民ニーズにかかわらず、法令上実施が義務付けられています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由		法令情報や他自治体の状況を研究し、適切な運用に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由		制度改正等にあわせ適正に事務を執行しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	関係法令等を正確に理解し、より適正な事務処理及び制度運用を図っていく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。